

ISSN 1345-4544

龍谷大学大学院

法学研究

第 14 号

龍谷大学大学院

法 学 研 究

第 14 号

目 次

論 文

Local Government and Traditional Leadership in South Africa …………… 倉 橋 大 希 (1)

損益相殺法理の探求

— 判例による損益相殺の批判的検討 — …………… 井手上 侑 生 (29)

過年度費用の是正と法人税の課税処理についての一考察…………… 西 村 好 文 (53)

要 旨…………… (69)

2011 年度修士論文・課題研究題目 …………… (85)

2011年度 修士論文・課題研究題目

題 目	修 了 生
賃貸借契約の解除の在り方についての一考察 ～人的信頼関係と催告の有無に着目して～	井 石 和 宏
損益相殺法理の探求 ～判例による損益相殺の批判的検討～	井手上 侑 生
日本における党内民主主義の議論とその可能性	川 原 裕 樹
ナイジェリア青年層についての一考察 ～自警集団の視点から～ 【課題研究】	作 田 大 樹
二重課税についての一考察 ～長崎年金二重課税事件を通して～	杉 山 知 里
公法上の当事者訴訟に関する一考察 ～医薬品ネット販売の権利確認等請求事件を素材として～ 【課題研究】	馬 原 み お
環境を軸としたパートナーシップによる農業の多面的機能発揮	三 木 俊 和
監視カメラが刑事政策にもたらす影響	山 本 紋 子
9.11 同時多発テロに続くアフガニスタン紛争の国際法的評価 ～国際人道法上の関連問題にも触れて～ 【課題研究】	山 本 誠
過年度費用の是正と法人税の課税処理についての一考察	西 村 好 文
龍谷大学における留学生受入れ政策の形成と展開 ～「グローバル 30」と異なる大学国際化の模索～ 【課題研究】	賀 洁
社会参加を中心とした排除された人々の包摂 ～ホームレスの自立支援における労働統合型社会的企業の議論を参考に～	石 本 淳 晃
Local Government and Traditional Leadership in South Africa	倉 橋 大 希
既存株主の利益保護の観点からみる有利発行規制の運用と限界 ～主に公正な払込金額の問題を中心に～ 【課題研究】	松 田 大 弥
建築請負契約における法的諸問題 ～注文者の建て替え費用相当額請求の可否を中心に～ 【課題研究】	光 辻 明 信

執筆者紹介（掲載順）

倉 橋 大 希 本学法学研究科修士課程修了

井手上 侑 生 本学法学研究科修士課程修了

西 村 好 文 本学法学研究科修士課程修了

龍谷大学大学院『法学研究』内規

制 定 1999年10月6日

一部改正 2001年3月22日

(目的と名称)

第1条 龍谷大学大学院法学研究科院生の学術研究の奨励及びその成果の発表のため、学術雑誌を年1回発行する。

2 この学術雑誌を『法学研究』と称する。

(『法学研究』の構成)

第2条 『法学研究』には、修士論文、課題研究及びその他の研究成果（以下「論文」という。）並びに修士論文要旨及び課題研究要旨（以下「要旨」という。）を掲載する。

(論文提出資格)

第3条 『法学研究』に掲載する論文を提出する資格を有する者は下記のとおりとする。

- ① 大学院法学研究科在籍者。
- ② 大学院法学研究科修了者。
- ③ その他編集委員会が認めた者。

(編集委員会)

第4条 『法学研究』の編集に関する事項を管掌するため、『法学研究』編集委員会（以下「委員会」という）をおく。

- 2 委員会は、大学院法学研究科所属の専任教員3名により構成する。
- 3 委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。
- 4 委員会に委員長をおく。委員長選出は委員の互選による。
- 5 委員会の招集は、委員長がおこなう。

(論文及び要旨の掲載手続)

第5条 論文は、委員会の定めた募集要項に基づき、本内規第3条に該当する者よりこれを公募する。

- 2 前項の論文のうち、原則として修士課程における指導教員の推薦に基づき、委員会が承認したものを掲載する。
- 3 要旨は、原則として前年度修士課程修了者全員の修士論文要旨及び課題研究要旨を掲載する。

(事務)

第6条 『法学研究』に関する事務は、研究部がおこなう。

付 則

第1条 この規程は、1999年10月6日より施行する。

付 則 (2001年3月22日第6条改正)

第2条 この規程は2001年4月1日より施行する。

CONTENTS

Articles

Local Government and Traditional Leadership in South Africa Hiroki Kurahashi (1)

What kind of benefits should be set off against damages? Yuki Ideue (29)

One consideration about the taxation handling of correction and corporation tax
of the past fiscal year expense Yoshifumi Nishimura (53)

龍谷大学大学院法学研究編集委員会

委員長 西倉 一喜

委員 河村 尚志

委員 斎藤 司

龍谷大学大学院法学研究

第 14 号

2012年7月23日 印刷

2012年7月30日 発行

編 集
発 行

龍谷大学大学院法学研究編集委員会
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
電話 075-645-7922

印 刷

株式会社 田中プリント
〒600-8047 京都市下京区松原通菴屋町
東入石不動之町677-2
電話 075-343-0006

**THE BULLETIN OF THE GRADUATE SCHOOL OF LAW
RYUKOKU UNIVERSITY**

Published by
The Editorial Committee of
the Bulletin of the Graduate School of Law
Ryukoku University
Kyoto, Japan